

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月30日
東

上場会社名 デジタルアーツ株式会社 上場取引所
 コード番号 2326 URL <https://www.daj.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道具 登志夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 赤澤 栄信 (TEL) 03-5220-6045
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,217	5.2	295	△17.1	294	△18.2	175	△32.1
2018年3月期第1四半期	1,158	26.3	356	258.9	360	356.3	258	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 180百万円(△30.3%) 2018年3月期第1四半期 258百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第1四半期	円 銭 12.61	円 銭 12.59
2018年3月期第1四半期	円 銭 18.65	円 銭 18.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期第1四半期	百万円 8,052	百万円 6,241	% 77.0	円 銭 446.16
2018年3月期	7,928	6,247	78.2	446.43

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 6,201百万円 2018年3月期 6,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 28.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	13.4	1,200	30.1	1,200	28.7	777	25.7	56.02
通期	5,800	13.3	2,500	31.4	2,500	30.9	1,619	26.3	116.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	14,133,000株	2018年3月期	14,133,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	234,118株	2018年3月期	248,018株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	13,894,802株	2018年3月期1Q	13,839,422株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直し等を背景として、雇用情勢・企業収益は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策が国際的な貿易摩擦へと深刻化する懸念、中東や朝鮮半島における地政学的リスク等、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、ランサムウェア等、多様化するサイバー攻撃被害が相次いでいる事を背景として需要が拡大しており、従来、需要の中心であった大規模組織のみならず、相対的にセキュリティ対策が遅れていた中堅・中小企業における新規導入需要が拡大しております。加えて、IoT・AI等の普及や「働き方改革」の推進に伴い、セキュリティ担当者が管理しなければならないリスクは益々多様化・高度化し、セキュリティサービスに対する需要は今後も拡大するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループの国内事業につきましては、お客様の規模に関わらず安全なインターネット環境を享受できるソリューションを提供するため、企業・公共向け市場においては、引き続き「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の拡販に努めました。加えて、Webサービスやメール環境のクラウド化が急速に進んでいる事を背景として、2018年5月に「i-FILTER」「m-FILTER」のクラウドサービスを開始致しました。クラウド環境においても、Webを安心して閲覧でき、メールをためらいなく開くことができる世界観を提供してまいります。さらに、「FinalCode」についても、既存ユーザーおよび導入を検討しているお客様の要望の高かった「ブラウザービュー」機能を追加しました。当該機能により、暗号化ファイルを受け取った社外ユーザーがクライアントソフトをインストールする事なく、暗号化ファイルを閲覧する事が可能となります。引き続き「FinalCode」の機能を強化し拡販に努めてまいります。家庭向け市場においては、引き続きMVNO事業者と連携し、スマートフォン向け「i-フィルター」のモバイル端末版の更なる拡販をするとともに協業拡大を推進致しました。

海外事業につきましては、新CEOの下、経験豊富な人材の採用、組織体制の強化、提携パートナー・チャネルパートナー開拓等の活動を推進致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,217,767千円(前年同期比105.2%)となりました。また、利益面につきましては、拡大する国内新規導入需要を背景として戦略的な販促活動を実施した事、米国子会社を中心に経験豊富なメンバーを獲得し組織体制・販売体制を強化した事に伴い、広告宣伝費、販売促進費、人件費が一時的に増加し、営業利益は295,460千円(前年同期比82.9%)、経常利益は294,718千円(前年同期比81.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は175,279千円(前年同期比67.9%)となりました。

各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

企業向け市場におきましては、前連結会計年度からの継続案件等を中心に着実に獲得した事により、主力製品である「i-FILTER」「m-FILTER」の販売が堅調に推移致しました。また、「FinalCode」につきましては、前連結会計年度末に受注した大型案件が売上の成長に貢献しました。加えて、デジタルアーツコンサルティングにおいて、セキュリティ人材不足および情報セキュリティ対策強化への意識の高まりから、売上が大きく成長し、全社売上の成長に貢献致しました。

以上の結果、企業向け市場の売上高は、688,231千円(前年同期比107.5%)となりました。

公共向け市場

公共向け市場におきましては、前年同期に総務省主導のセキュリティ強化に関する特需が含まれていたものの、主力製品である「i-FILTER」「m-FILTER」の販売が堅調に推移し、特需の剥落を補うことができました。また、同セキュリティ強化に関する特需が一巡した事に伴い、前連結会計年度の第2四半期以降、一過性の需要減退が見られましたが、公共向け市場においても新規導入需要が復調しており、第2四半期以降本格的な成長が期待できる環境となつてまいりました。

以上の結果、公共向け市場の売上高は、408,835千円(前年同期比96.2%)となりました。

家庭向け市場

家庭向け市場におきましては、携帯電話事業者やMVNO事業者等との連携、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター® for マルチデバイス」の販売に注力致しました。個人向けパソコンの国内出荷台数の減少等、引き続き厳しいビジネス環境が続きましたが、複数年パッケージ製品やネットカフェ向けの販売、「i-フィルター® for マルチデバイス」の直販が順調に推移し、売上は底堅く推移しております。

以上の結果、家庭向け市場の売上高は、120,700千円(前年同期比130.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ124,442千円増加し、8,052,974千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ130,450千円増加し、1,811,380千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等があったものの、配当の支払等により、前連結会計年度末に比べ6,007千円減少し、6,241,594千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね順調に推移しており、通期の連結業績見通しにつきましては、2018年5月8日に公表いたしました業績見通しと変更はございません。

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後重要な変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,426,443	4,616,944
受取手形及び売掛金	1,125,067	1,038,200
製品	695	636
その他	155,443	149,918
流動資産合計	5,707,649	5,805,700
固定資産		
有形固定資産	156,508	168,011
無形固定資産		
ソフトウェア	971,257	1,037,211
その他	314,637	259,663
無形固定資産合計	1,285,895	1,296,875
投資その他の資産	778,479	782,386
固定資産合計	2,220,882	2,247,274
資産合計	7,928,532	8,052,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,106	14,821
未払法人税等	305,391	134,061
賞与引当金	112,280	72,437
前受金	917,210	1,095,219
その他	278,936	449,072
流動負債合計	1,635,924	1,765,612
固定負債		
資産除去債務	44,360	45,122
その他	645	645
固定負債合計	45,005	45,767
負債合計	1,680,930	1,811,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	825,560	826,443
利益剰余金	4,991,931	4,970,706
自己株式	△327,671	△309,307
株主資本合計	6,203,410	6,201,433
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,703	△240
その他の包括利益累計額合計	△4,703	△240
新株予約権	33,812	24,591
非支配株主持分	15,082	15,810
純資産合計	6,247,602	6,241,594
負債純資産合計	7,928,532	8,052,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	1,158,106	1,217,767
売上原価	232,439	289,993
売上総利益	925,667	927,774
販売費及び一般管理費	569,162	632,314
営業利益	356,504	295,460
営業外収益		
受取利息	254	254
受取手数料	58	53
未払配当金除斥益	—	622
為替差益	3,325	—
雑収入	108	482
営業外収益合計	3,747	1,413
営業外費用		
為替差損	—	2,047
雑損失	—	107
営業外費用合計	—	2,155
経常利益	360,251	294,718
特別利益		
新株予約権戻入益	2,590	1,135
特別利益合計	2,590	1,135
特別損失		
固定資産除却損	1,582	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,200
特別損失合計	1,582	2,200
税金等調整前四半期純利益	361,259	293,654
法人税等	102,753	117,647
四半期純利益	258,505	176,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	366	727
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,139	175,279

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	258,505	176,006
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	478	4,463
その他の包括利益合計	478	4,463
四半期包括利益	258,984	180,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,618	179,742
非支配株主に係る四半期包括利益	366	727

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行う事と致しました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10号(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。